

大桑村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

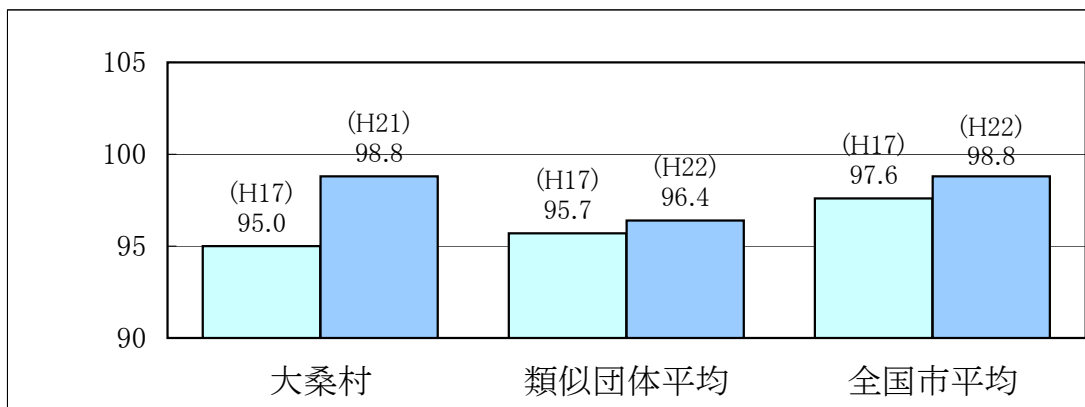
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 4,270	千円 3,754,817	千円 106,005	千円 517,190	% 13.8	% 16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 59	千円 215,835	千円 28,718	千円 80,257	千円 324,810	千円 5,505	千円 5,636

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大桑村	37.7 歳	328,067 円	350,503 円	350,503 円
長野県	45.6 歳	352,827 円	418,807 円	389,151 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.2 歳	312,524 円	352,195 円	338,469 円

②技能労務職

該当職なし

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		大桑村	長野県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	135,600 円	—
	中学卒	129,200 円	121,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

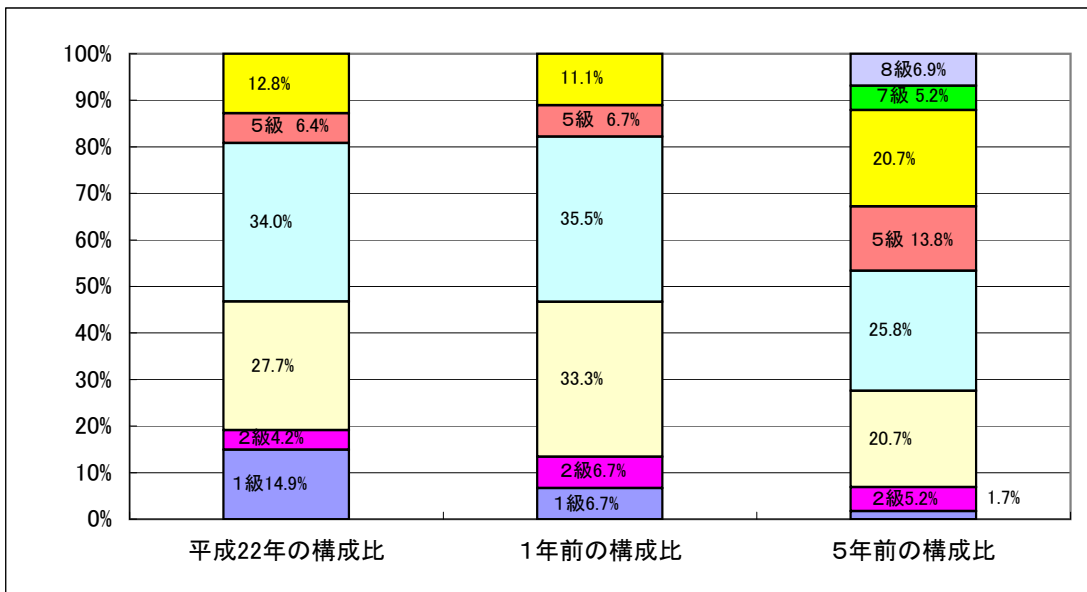
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	265,700 円	334,800 円
	高校卒	— 円	— 円	282,400 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事又は技師の職務	7 人	14.9 %
2 級	主任の職務	2 人	4.2 %
3 級	主査の職務	13 人	27.7 %
4 級	係長又は上級主査の職務	16 人	35.5 %
5 級	課長補佐の職務	3 人	6.4 %
6 級	課長の職務	6 人	12.8 %

- (注) 1 大桑村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 桑 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,531 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,538 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (-)月分 (-)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5 月分 1.35 月分 (1.30)月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

大 桑 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	73 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	9,125 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	12.5 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務係	滞納整理事務	1件当たり600円
伝染病防疫手当	住民係、保健衛生係	防疫作業	1日当たり2,000円
行旅人死病人取扱手当	住民係、福祉係	行旅死病人取扱	死体処理1回5,000円 病人取扱1回3,000円
特殊現場作業手当	土木係	危険困難な場所において監督、調査、検査事務	1日当たり1,000円
有害鳥獣駆除手当	農林係	銃器による有害獣の駆除作業	1日当たり1,000円
のぞきど森林公園手当	商工観光係	キャンプ場宿直手当	1夜当たり2,000円
用地交渉手当	土木係	用地交渉	1件当たり600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	7,148 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	114 千円
支給実績 (20年度決算)	6,472 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	114 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養6,000) 1人(配偶者非扶養6,500) 1人(配偶者なし11,000) その他5,000 特定期間の加算5,000	同じ		7,256 千円	290,220 円
住居手当	・月額23,000円以下の家賃→ 12,000円を控除した額 ・23,000円超の家賃→23,000円 を控除した額の1/2(1/2の額が 16,000円を超えるときは16,000 円)を11,000円に加算した額 ・職員所有住宅に居住(世帯主) →2,500円	同じ		1,346 千円	56,075 円
通勤手当	・交通機関利用 通勤距離片道 2km以上で運賃55,000円以下に ついては運賃相当 ・自動車等の使用者 通勤距離 片道2km以上 2km～5km 2,000円 5km～10km 4,100円 10km～15km 6,500円 15km～20km 8,900円 20km～25km 11,300円	同じ		1,796 千円	42,773 円
管理職手当	課長 35,000円 課長補佐 25,000円			3,630 千円	453,750 円
寒冷地手当	4級地(11月～3月の支給) ・世帯主で扶養親族のある職員 →17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 →10,200円 ・上記以外の職員→7,360円	同じ		3,728 千円	63,180 円
宿日直手当	一般の宿日直			814 千円	21,416 円
児童手当	1人目 5,000円 3人目以降10,000円	同じ		1,665 千円	151,364 円

5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	村 長	653,300 円	(695,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 村 長	573,400 円	(610,000 円)	750,000 円 /	510,000 円	
報 酬	議 長	242,000 円	(- 円)	310,000 円 /	140,000 円	
	副 議 長	169,000 円	(- 円)	251,000 円 /	115,000 円	
	議 員	149,000 円	(- 円)	233,000 円 /	100,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(21年度支給割合)				
	副 村 長	3.10		月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 村 長	1月につき44/100		14,678,400	任期後	
備 考	議 長	(21年度支給割合)				
	副 議 長	3.10		月分		
備 考	議 員	1月につき26/100		7,612,800	任期後	
	備 考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

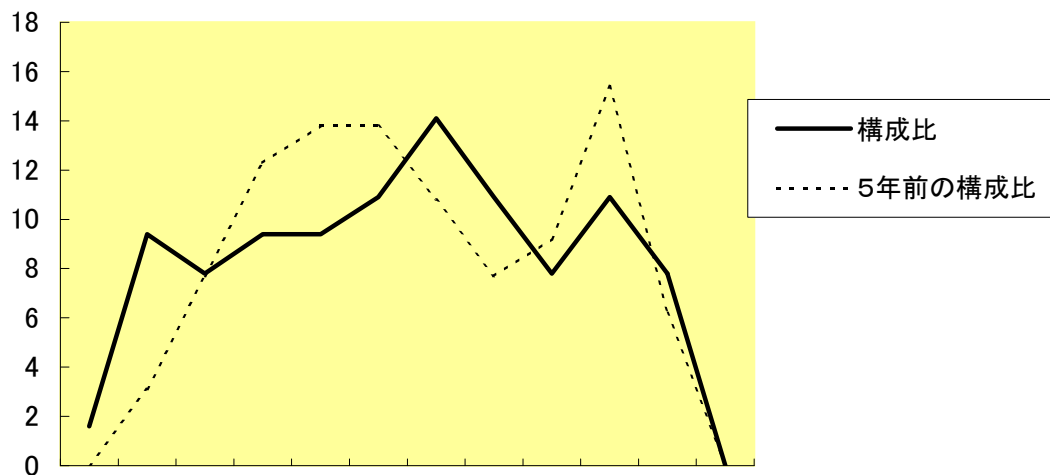
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	議 会	1	1	0	社会福祉協議会へ職員派遣
	一 般 行 政 部 門				
	総 務	14	14	0	
	税 務	3	3	0	
	農 林 水 産	5	5	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	4	4	0	
	民 生	18	17	1	
	衛 生	6	6	0	
	教 育 部 門	6	5	1	
消 防 部 門					
小 計	59	57	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 136.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 137.74 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2	0	
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	2	2	0	
	小 計	5	5	0	
合 計	64	62	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.6 人	
		[70]	[70]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	5人	6人	6人	7人	9人	7人	5人	7人	5人	0人	64人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	52	53	51	50	52	53	1 (1.9%)
教育	8	8	8	8	6	7	△ 1 (-12.5%)
普通会計計	60	61	59	58	58	60	0 (0)
公営企業等会計	6	5	5	5	5	5	△ 1 (-16.7%)
総合計	66	66	64	63	63	65	△ 1 (-1.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(教育長含)